

# 個人的な政策論集（号外）

あきつしま政策研究会（仮）

2026年5月17日

はじめに

今回は、「授業料値上げ反対運動を行った学生への処分を巡る提訴」と、「爆破予告による五月祭1日目の中止」について、本会の立場を示す。

## 1 授業料値上げ抗議の学生 大学側の処分は妥当だ

東大の男子学生が授業料値上げの抗議のため安田講堂に立ち入り、警備員一名を負傷させたことなどを理由に、停学2ヶ月の処分を受けたのは違法で無効だとして、約95万円の損害賠償などを東大に求め東京地裁に提訴し、14日に記者会見を行った。原告側は処分について、行為の危険性を過大に評価し、憲法が保障する大学の自治や学問の自由を侵害すると主張している。

しかしながら、改めて今回の処分は妥当であると考え。そもそも大学の自治（東大確認書などで主張される全構成員自治）は、学生が処分の内容に対して異議を唱えることは許容するが、大学側の処分の内容を学生側も含めて最終決定できるような性質のものではない。たとえ侵入の目的が、値上げ撤回を求める要望書を手渡すことであったとしても、そこに大学施設への無断侵入や傷害行為を伴うものであれば、それは表現の自由の範疇を逸脱していると言わざるを得ない。また、今回の処分の軽重について、学生側は1969年の安田講堂事件などでも学生は処分されておらず「平等原則に反し、処分権限の乱用だ」と訴えているが、それは1969年の処分の軽重が妥当であったという前提に立ったものであり、首肯できるものではない。

また、従前よりこの事件に関して、警察が導入されたことについて「東大確認書に反する」として抗議がなされている。しかし、警備員を負傷させた行為は明らかに傷害罪に該当し得るものであり、本来的には警察の介入は妥当だ。もし大学側が東大確認書の確認事項に反したことを強く非難するのであれば、今回の学生側の傷害案件についても厳しく批判するのが筋である。この点から、学生自治会や学生諸団体の対応は極めて一方的なものであると改めて批判する。

#### 大学の自主財源確保の取り組みについて

本会は一貫して、今回の授業料改定については原則として反対の立場であり、増収分の使い道や自主財源の確保に関する取り組みを注視している。最近、国際卓越研究大学に選定された東京科学大学が、5,000億円規模の独自ファンド運用を目指すことを発表した。国際卓越研究大学の認定には、自主財源の確保を含めた長期運用計画を策定することが求められているためである。東京大学も自主財源の確保に向けた取り組みに着手しており、2020年代初頭から「大学債」の発行を開始している。こうした大学の基金運用は、景気変動などの影響を受けやすいため、必ずしも安定財源につながるわけではないが、運用技能を持った人材育成も含めて大学の長期戦略にとって重要な取り組みであるので、今後も追っていききたいと考えている。

## 2 爆破予告による五月祭1日目の中止 許されてはならぬ

16日に始まった学園祭「五月祭」で、参政党の神谷宗幣代表の講演会の主催者に爆破予告があり、五月祭常任委員会が1日目の日程の中止を決めた。個々人の政治的信条が異なることは当然であり、それを発露するのはまた当然の権利ではあるが、爆破予告のような暴力的な手段を用いることは、決して許されるべきではない。

個人的には参政党の主張には賛同できない部分がある（ワクチンなど感染症対応に関する見解、積極財政や経済安全保障・外国人政策等に関する見解の一部、または神谷代表の発言等が分断を煽りかねないものを含んでいる点など）ため、今回保守系サークル「右合の衆」が神谷代表を招待して講演会の開催を企画したことにも同様に賛同できない。そのため、抗議運動自体には理解できる部分もある。しかし、そのような批判は、神谷代表と直接言論によって行うべき性質のものである。また、爆破予告は企画に無関係の人も巻き込み、五月祭全体の円滑な運営を妨げる極めて悪質なものであると言わざるを得ない。また、今後の五月祭において、政治的な要素を含む企画をどのように取り扱うかについて、常任委員会の対応を注視していきたいと考えている。

## 参考文献

- [1] 東大の停学「無効」と提訴 授業料値上げ抗議の学生. 東京新聞. 2026年5月14日.
- [2] 東大安田講堂に学生侵入、警備員けが キャンパスでは値上げ反対デモ. 朝日新聞. 2024年6月22日.
- [3] 国立大学として異例の5千億円「独自運用」…東京科学大が挑む「稼ぐガバナンス」. ビジネスジャーナル. 2026年5月11日.
- [4] 東大「五月祭」に爆破予告、参政・神谷代表の講演中止 主催団体「卑劣な行為、許せない」. 産経新聞. 2026年5月16日.
- [5] 五月祭1日目中止の決定を受けて（5月16日）. 東京大学. 2026年5月16日.